

# グループ会社の紹介



## 三井住友銀行



[www.smbc.co.jp](http://www.smbc.co.jp)

### 業 務 内 容

- 預金業務
- 貸出業務
- 商品有価証券売買業務
- 有価証券投資業務
- 内国為替業務
- 外国為替業務
- 金融先物取引等の受託等業務
- 社債受託および登録業務
- 信託業務  
(資産流動化業務に関する金銭債権の受託等)
- 証券投資信託の窓口販売業務
- 証券仲介業務
- 保険募集業務等

商 号  
株式会社三井住友銀行

事 業 内 容  
銀行業務

設立年月日  
平成8年6月6日

本店所在地  
東京都千代田区有楽町1-1-2

従 業 員 数  
16,050名(平成18年3月末現在)

拠 点 数(平成18年6月末現在)  
国内 1,432カ所

(本支店459 うち被振込専用支店28、  
出張所148、代理店1、付随業務取扱所17、  
無人店舗807)

海外 33カ所  
(支店16、出張所4、駐在員事務所13)

(注)国内拠点数は、企業内設置分、コンビニ  
エンスストアATM分を除いています。



頭取兼最高執行役員  
奥 正之

三井住友銀行頭取の奥でございます。  
平素より当行への格別のお引き立てを賜り、心より感謝  
申し上げます。

### 平成17年度における取り組み

当行は、平成16年度に不良債権問題に終止符を打ち、  
平成17年度からは、経営の健全性はもとより、お客さま  
のニーズに対応した金融サービスの質的な向上が一層重  
要な課題となる、新たなステージへと歩を進めました。

平成17年度業績は、平成16年度に9,500億円を超えて  
いたクレジットコストが2,309億円へと、大幅に減少した  
ほか、投資信託の販売の好調等を主因として業務粗利益が  
着実に増加したことから、三井住友銀行単体の当期純利益  
は前年比6,563億円増益の5,195億円となりました。

(単位:億円)

(連結)	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
経常収益	27,170	26,913	27,502
経常利益 (は経常損失)	2,821	997	8,620
当期純利益 (は当期純損失)	3,016	2,789	5,635
純資産額	27,221	26,339	35,982
総資産額	998,432	974,783	1,044,185

商品・サービスの拡充につきましては、個人のお客さまに対して、「三大疾病保障付住宅ローン」、一時払終身保険の取り扱いを開始したほか、「Next W・ingプロジェクト室」を設置し、より女性にフォーカスした商品やプロモーションの企画等を推進する活動を組織化いたしました。法人のお客さまにつきましては、中堅・中小企業のお客さまに対して、無担保で第三者保証を不要とした「ビジネスセレクトローン」等で培った手法を取り入れ、企業規模のより大きなお客さま向けの新商品「SMBC-クレセルローン」の取り扱いを開始したほか、大企業のお客さまに対して、M&A、戦略的資本・業務提携、事業部門・子会社の独立等にかかるソリューションビジネスを展開し、高度化・多様化するニーズにお応えしてまいりました。

こうしたなか、当行は過去における一部の法人のお客さま向けの金利スワップの販売方法等に問題があったとして、平成17年12月に公正取引委員会の審決を、平成18年4月には金融庁の行政処分を受けました。お客さま、株主の皆さま、その他関係者の方々に多大なご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。当行としてはこれを真摯に受け止め、再発の防止と信頼の回復に全力で取り組んでいるところです。

## 平成18年度経営方針

平成18年度、当行は、「お客さまを起点とする発想」と「商品・サービスの品質向上」の二点の徹底に取り組んでまいりたいと考えております。また、この方針を具現化すべく業務運営の枠組みを見直し、平成18年4月に大きな組織改革を行いました。

まず「お客さまを起点とする発想」については、お客さまのさまざまな情報・ニーズに、迅速・的確に「答え」を出して「実行」していくことに加え、その提案がなぜお客さまにとってベストと考えるのかについての説明責任、すなわちアカウンタビリティを十分に果たすことを重視してまいります。三井住友銀行を、「お客さまと共に発展するイコールパートナー」として、お客さまとの双方向での対話をより一層大切にする銀行にしていきたいと考えております。

次に「商品・サービスの品質向上」についてですが、経済が成熟化するなかには、時間の経過とともに必ず「質」が「量」を決めることになると考えております。今後も「お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」、「事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る」、そして「勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る」という当行の経営理念に則り、あらゆる点での「質の向上」を図ることで、持続的な成長を実現していきたいと考えております。

以上のような基本方針の下、個人のお客さまに対しては、お客さまニーズの多様化や規制緩和等の環境変化をタイムリーに捉えた新たな商品・サービスをご提供するとともに、平日夜間や休日にも営業いたしますSMBCコンサルティングプラザ等の拠点網を拡充し、お客さまの利便性を更に向上させてまいります。法人のお客さまについては、事業拡大、企業再編、海外進出等の経営課題解決に向けたソリューション提供力を一段と高度化し、お客さまの企業価値向上に一層貢献してまいります。また、ビジネスセレクトローン等の中小企業の皆さま向けの無担保貸出や、シンジケート・ローン等についても引き続き推進し、多様化するお客さまの資金調達ニーズに的確に応えてまいります。海外におきましても、経済成長の著しい地域における営業拠点の新設、プロジェクト・ファイナンス等の競争力を持つ投資銀行プロダクツの推進や、国内外の拠点の連携強化によって、お客さまのグローバルなニーズにお応えしてまいります。

## 経営目標

当行を取り巻く環境は、以前にも増してその変化の速度を速めつつありますが、当行の経営目標が「お客さま、株主や市場、社会から最高の信頼を得られ世界に通じるトップバンクの実現」であることには、何ら変わりはありません。私どもは、環境変化を常に新しいビジネスチャンスの到来と前向きに受け止め、お客さま第一主義、現場直視の姿勢を徹底しつつ、伝統の「進取敢為」の精神で積極的にチャレンジしてまいります。



# 三井住友カード



商 号  
三井住友カード株式会社

事 業 内 容  
クレジットカード業務

設立年月日  
昭和42年12月26日

本社所在地  
[東京本社]  
東京都港区新橋5-2-10  
[大阪本社]  
大阪市中央区今橋4-5-15

従 業 員 数  
1,783名(平成18年3月末現在)



代表取締役社長 月原 紘一

## 業 務 内 容

クレジットカードに関する業務  
会員向けショッピングサービス  
加盟店向け売上精算

ファイナンス商品に関する業務  
会員向けローン  
キャッシュサービス  
リボルビング払い  
分割払い  
ローン保証業務等

販売促進に関する業務  
ギフトカード発行  
会員・加盟店向け各種サービス

関連業務  
集金代行業務  
事務受託業務(カード発行、会員  
に対する請求処理、加盟店に対す  
る売上処理)

(単位: 億円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
カード売上高	32,584	35,987	41,813
営業収益	1,263	1,321	1,482
営業利益	185	231	259
会員数(千人)	12,758	13,462	14,067
加盟店数(千店)	2,892	3,089	3,434

三井住友カードは、国内における「VISA」のパイオニアとして、また日本のクレジットカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。

三井住友フィナンシャルグループにおける戦略的事業会社として重要な役割を担っており、高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズに合ったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービスを提供しています。

基本戦略として「会員数、加盟店数のシェア拡大」と「マイ・メインカード化の推進」による収益力の強化に注力しており、平成17年度は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同で「おサイフケータイ®」による新しいクレジット決済サービス「三井住友カードiD」を開始し、会員数および加盟店数の増加を図りました。また、中国の銀行間決済ネットワーク運営会社である中国銀聯と提携して、中国から日本への観光客向けの新しい決済サービスを開始し

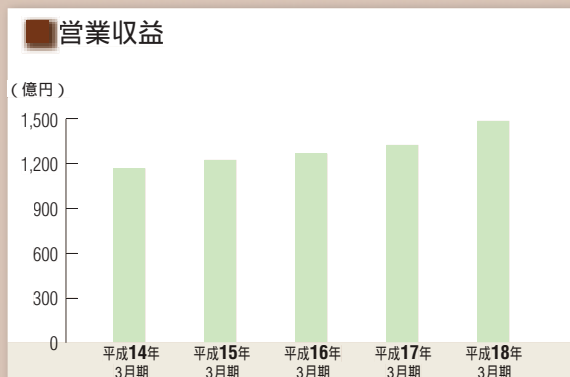
たり、公共料金や病院等の新しいマーケットに積極的に取り組むなど、お客さまの生活スタイルに応じたニーズにお応えする「安心、便利、お得」なカードの実現を図っています。

## NEWS



三井住友カードiDは、「iD」マークのあるお店で、携帯電話（NTTドコモの「おサイフケータイ®」）を読み取り機に「ピッ!」とかがすただけでお支払いができる、簡単・便利でスマートな決済サービスです。

ご利用代金はご指定の三井住友カードのご請求に合算して後からのお支払いなので、面倒な事前のチャージも不要です。また、充実したセキュリティ機能も搭載していますので安心してご利用いただけます。



[www.smbc-card.com](http://www.smbc-card.com)





## 三井住友銀リース



商 号  
三井住友銀リース株式会社

事 業 内 容  
リース業務

設立年月日  
昭和43年9月2日

本社所在地  
[東京本社]  
東京都港区西新橋3-9-4  
[大阪本社]  
大阪市中央区南船場3-10-19

従 業 員 数  
893名(平成18年3月末現在)



代表取締役社長 石田 浩二

### 業 務 内 容

#### コーポレートリース

企業の国内外におけるさまざまな  
設備投資ニーズに応えるリース

#### 不動産リース

オフィスビルから倉庫まで不動産を  
有効に活用するリース

#### 販売リース・商品リース

メーカー・ディーラーの販売促進  
ツールとしてのリース

#### ネットリース

インターネットを効果的に活用  
したリース

#### セレクトリース

中小企業向けのスピーディーな  
リース

#### 環境貢献型リース

省エネサービス会社とのタイアップ  
によるリース

#### オートリース

三井住友銀オートリース(株)に  
よる自動車リース

#### レンタル業務

パソコンなどの情報機器を中心と  
するレンタル

(単位：億円)

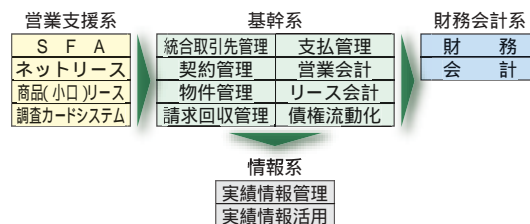
	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
リース検収高	5,557	5,800	6,155
営業収益	5,530	5,891	6,197
営業利益	232	280	322

三井住友銀リースは、企業の大型設備投資ニーズにお応えするコーポレートリースを中心に、情報関連機器・製造設備・工作機械から店舗・工場・倉庫等の不動産、国内企業の海外進出に伴う設備などまで、多岐にわたる設備・機器のリース業務を行っています。このほかにも三井住友銀行と連携した中小企業向けのセレクトリース、インターネットを活用したネットリース・総合資産管理サービスなど、多彩な商品・サービスを取り揃えています。

省エネ・環境保全に貢献する設備のリースやリース期間満了物件のリユース等を推進してCSR重視の経営を実践しているほか、個人向けを含むオートリース業務、パソコン・各種計測器等のレンタル業務、信託スキームを活用したリース信託業務などにより、グループ経営の強化を進めています。

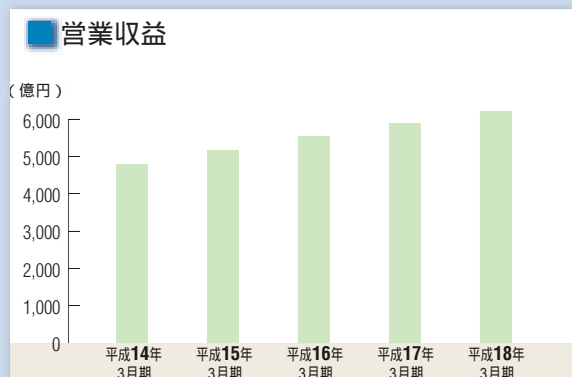
平成18年3月期まで5期連続で増収増益を果たしており、今後も『高付加価値創造企業』としてお客さまのお役に立ちたいと考えています。

## NEWS



三井住友銀リースは、平成18年4月に新システム『SCRUM』の稼働を開始しました。基幹系システムである『SCRUM』の最大の特長は、情報系・財務会計系・営業支援系などの関連システムの連携を円滑にして、業務・事務の効率性を飛躍的に高められるという点にあります。当社では『SCRUM』を最大限に活用して全社的な生産性向上を図り、業務・事務の高度化・迅速化による一層の顧客サービス充実に取り組みます。

[www.smbcleasing.co.jp](http://www.smbcleasing.co.jp)





商 号  
株式会社日本総合研究所

事 業 内 容  
システム開発・情報処理業務、  
コンサルティング業務、  
シンクタンク業務

設立年月日  
平成 14 年 11 月 1 日

本社所在地  
[ 東京本社 ]  
東京都千代田区一番町 16  
[ 大阪本社 ]  
大阪市西区新町 1-5-8

従 業 員 数  
2,871 名 (平成 18 年 3 月末現在)



代表取締役社長 木本 泰行

### 業 務 内 容

システム開発・情報処理業務  
情報システムの企画・構築  
アウトソーシングサービス

コンサルティング業務  
経営革新・IT関連の  
コンサルティング

シンクタンク業務  
経済調査分析・政策提言  
インキュベーション活動

(単位：億円)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
営業収益	1,051	1,112	1,158
営業利益	76	63	52

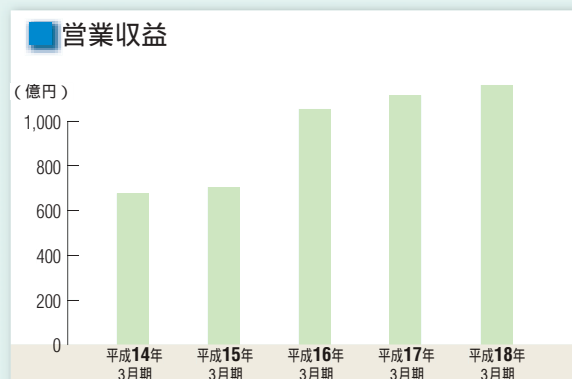
日本総合研究所は、システムインテグレーション・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。「新たな顧客価値の共創」を基本理念とし、各機能を有機的に結び付けた三位一体経営により、課題の発見、問題解決のための具体的な提案およびその実行支援を行っています。また、個々のソリューションを通じて、広く経済・社会全体に新たな価値創造のリンケージを創出していく「知識エンジニアリング」活動を、事業の基本としております。

創立来35年余りにわたって培ってきたITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、経営戦略・行政改革等のコンサルティング、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、新たな事業の創出を行うインキュベーションなど、多岐にわたる企業活動を展開しています。

## NEWS



平成18年7月3日、主として三井住友フィナンシャルグループ関連企業以外のお客さまに向けたITソリューション提供力の一層の強化を図るため、日本総合研究所を会社分割し、株式会社日本総研ソリューションズを設立しました。長年SMFGグループのシステム開発・運用で培ってきた豊富なノウハウをベースに、産業・金融・公共のあらゆるフィールドのより多くのお客さまにベストなITソリューションを提供していきます。



[www.jri.co.jp](http://www.jri.co.jp)

